

---

# 航空研究センター創設祝辞

平和・安全保障研究所理事長  
元防衛大学校長 西原 正

---

このたびの航空自衛隊幹部学校航空研究センターの新設に対して心より祝意を申し上げます。航空自衛隊が創設されて今年で60周年に当たりますが、こうした研究センターができて、航空自衛隊の更なる発展の踏み台になることを期待しております。

当研究センターは組織的には幹部学校の配下にはありますが、研究・教育機能だけでなく、航空幕僚監部や航空総隊などを取り込んだ航空自衛隊全体の機能を包括的に扱う研究集団だと理解しております。つまり航空防衛力の整備及び部隊運用に資する調査研究もされると伺っております。野心的な構想の下にセンターをリードしていくには、センター長を始めとする指導層の創造的リーダーシップが不可欠となります。

また、センターの研究成果を定期刊行物として出されるとのことですが、定期刊行物の毎号が日本の航空自衛隊に今求められているのは何かについて指針を与えるものであることを期待します。これまではとかく米国などの航空戦ドクトリンをそのまま導入して議論してきたきらいがあったのではないのでしょうか。日本の地政的特性、日本の周辺国の政治、軍事、あるいは国民性などを勘案して、日本の独自の防空ドクトリンを作る必要があります。ドクトリン研究は戦略理論研究にも事態対処研究にも当てはまります。

また、21世紀の航空自衛隊には陸海との統合作戦の在り方、更に将来

多国籍軍に参加する場合に備えての合同作戦の在り方、サイバー戦、無人機戦などへの対処などの研究にも取り組む必要があると思います。さらに、緊迫する隣国との関係で空の緊張緩和のための信頼醸成措置とはどんなものか、望ましい防空識別圏とはどんなものかなど、研究課題は沢山あります。

もう一つ重要なのは、新しくできる研究センターが自衛隊のシンクタンクとしてうまく機能するには、公開研究と非公開研究（機密研究）の区別をどこにおくのかという問題です。機密取り扱いの研究範囲を広げれば、それらの研究成果は刊行物に発表することはできなくなります。その結果、民間専門家ないし一般読者は研究成果に接することができず、航空自衛隊に対する理解を深めてもらうことができなくなります。研究テーマないし研究内容の機密性と公開性のバランスは自衛隊の研究にとって常に直面する問題です。

さらに、研究所の進展性は国内外の研究機関ないし研究者との交流にあります。そこでも機密性と公開性との問題に直面するはず。国内の研究機関でも、注意を要する国からの研究者が在籍している場合は、機密の確保をどうするかは特に重要な課題です。

新しいセンターが自衛隊ばかりでなく、関心ある国民にとっても意義あるセンターであることを祈念します。